

第3期

決 算 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公益社団法人日本ラクロス協会

東京都中央区日本橋大伝馬町2-5
石倉ビル1階

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常収益				
(1) 経常収益				
会費収入	(77,832,000)	(77,832,000)	(77,832,000)	(155,664,000)
会費収入	77,832,000	77,832,000	77,832,000	155,664,000
事業収入	(296,022,870)	(296,022,870)		(296,022,870)
チケット収入	29,615,900	29,615,900		29,615,900
制作物売上	1,983,455	1,983,455		1,983,455
参加費収入	153,087,710	153,087,710		153,087,710
協賛金収入	74,470,000	74,470,000		74,470,000
資格認定料収入	9,225,830	9,225,830		9,225,830
その他収入	27,639,975	27,639,975		27,639,975
助成金・補助金収入	(8,587,000)	(8,587,000)		(8,587,000)
基金助成金	5,595,000	5,595,000		5,595,000
くじ助成金	2,992,000	2,992,000		2,992,000
雑収益			(113,951)	(113,951)
受取利息収入			113,951	113,951
受取寄付金	(5,315,000)	(5,315,000)		(5,315,000)
特定資産取崩収入(受取寄付金振替高)	5,315,000	5,315,000		5,315,000
経常収益計	387,756,870	387,756,870	77,945,951	465,702,821
(2) 経常費用				
事業費	(404,183,063)	(404,183,063)		(404,183,063)
給料手当	60,455,519	60,455,519		60,455,519
法定福利費	6,867,199	6,867,199		6,867,199
旅費交通費	131,110,576	131,110,576		131,110,576
通信費	2,166,264	2,166,264		2,166,264
賃借料	12,079,768	12,079,768		12,079,768
支払保険料	5,625,617	5,625,617		5,625,617
修繕費	0	0		
水道光熱費	625,293	625,293		625,293
消耗品費	34,122,750	34,122,750		34,122,750
事務用消耗品費	4,148,193	4,148,193		4,148,193
施設利用料	57,006,443	57,006,443		57,006,443
支払手数料	8,573,378	8,573,378		8,573,378
リース料	210,540	210,540		210,540
広告宣伝費	4,034,629	4,034,629		4,034,629
租税公課	1,337,800	1,337,800		1,337,800
諸会費	2,184,455	2,184,455		2,184,455
会議費	5,585,570	5,585,570		5,585,570
印刷製本費	15,697,085	15,697,085		15,697,085
調査研究費	76,800	76,800		76,800
業務委託費	42,041,270	42,041,270		42,041,270
制作費	53,686	53,686		53,686
審判派遣費	4,123,880	4,123,880		4,123,880
支払報酬料	1,580,420	1,580,420		1,580,420
雑費	4,475,928	4,475,928		4,475,928

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1	小計		
管理費			(51,716,320)	(51,716,320)
給与手当			23,510,479	23,510,479
法定福利費			2,670,578	2,670,578
旅費交通費			757,404	757,404
通信費			81,386	81,386
賃借料			1,170,869	1,170,869
支払保険料			1,330,800	1,330,800
水道光熱費			65,638	65,638
消耗品費			241,598	241,598
事務用消耗品費			203,136	203,136
会員登録費			3,569,280	3,569,280
施設利用料			71,720	71,720
支払手数料			5,223,241	5,223,241
リース料			35,440	35,440
租税公課			2,886,000	2,886,000
諸会費			1,880,800	1,880,800
会議費			386,500	386,500
印刷製本費			885,097	885,097
業務委託費			2,821,180	2,821,180
制作費			2,716,479	2,716,479
支払報酬料			1,208,695	1,208,695
経常費用計	404,183,063	404,183,063	51,716,320	455,899,383
当期経常増減額	-16,426,193	-16,426,193	26,229,631	9,803,438
2. 経常外損益の部				
(1) 経常外収益				
経常収益計				
(2) 経常外費用				
経常費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	-16,426,193	-16,426,193	26,229,631	9,803,438
一般正味財産期首残高	-	-	-	129,553,408
一般正味財産期末残高	-	-	-	139,356,846
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減の部				
受取寄付金	4,840,500	4,840,500		4,840,500
特定資産取崩収入	-5,315,000	-5,315,000		-5,315,000
当期指定正味財産合計額	-474,500	-474,500		-474,500
指定正味財産期首残高	-	-	-	1,952,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	1,477,500
Ⅲ 正味財産期末残高	-	-	-	140,834,346

貸借対照表

公益社団法人 日本ラクロス協会
令和7年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	149,582,936		
定 期 預 金	2,460,259		
商 品	1,663,200		
未 収 入 金	11,140,869		
前 払 費 用	6,456,184		
流 動 資 産 合 計		171,303,448	
2 固 定 資 産			
①特定資産			
JLF事業特定資産	1,477,500		
特 定 資 産 合 計	1,477,500		
②その他固定資産			
保 証 金	4,186,000		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	4,186,000		
固 定 資 産 合 計		5,663,500	
資 産 合 計			176,966,948
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	21,698,430		
参加費等前受金	4,000		
協賛金前受金	10,890,000		
預 り 金	663,572		
未 払 消 費 税 等	2,876,600		
流 動 負 債 合 計		36,132,602	
負 債 合 計			36,132,602
III 正 味 財 産 の 部			
受 取 寄 付 金			1,477,500
正 味 財 産			139,356,846
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			176,966,948

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位 : 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし				
小計	0	0	0	0
特定資産				
JLF事業特定資産	1,952,000	4,840,500	5,315,000	1,477,500
小計	1,952,000	4,840,500	5,315,000	1,477,500
合計	1,952,000	4,840,500	5,315,000	1,477,500

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	三井住友銀行	運転資金として	149,582,936
	定期預金	三井住友銀行	運転資金として	2,460,259
	商品		公益目的事業	1,663,200
	未収入金	基金助成金他	公益目的事業	11,140,869
	前払費用	2025年度活動費	公益目的事業	6,456,184
流動資産合計				171,303,448
(固定資産)				
特定資産	JLF事業特定資産	三井住友銀行 アオイ支店 普通預金	公益目的事業	1,477,500
その他固定資産	保証金	石倉不動産(株)	事務所ににかかる保証金	2,268,000
		財形住宅	公益目的事業(大阪倉庫)にかかる保証金	500,000
		宅建ブレインズ	東京事務所保証料	50,000
		(株)アリオ	大阪事務所保証料	1,368,000
固定資産合計				5,663,500
資産合計				176,966,948
(流動負債)				
	未払金	2024年度活動費	公益目的事業	21,698,430
	参加費等前受金	2025年度参加費	公益目的事業	4,000
	協賛金前受金	2025年度協賛金	公益目的事業	10,890,000
	預り金	職員源泉税預り金	公益目的事業	356,669
		職員住民税預り金	公益目的事業	301,800
		報酬源泉所得税	公益目的事業	5,103
	未払消費税等			2,876,600
流動負債合計				36,132,602
負債合計				36,132,602
正味財産				140,834,346

個別注記表

公益社団法人 日本ラクロス協会

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・最終仕入原価法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし				
小計	0	0	0	0
特定資産				
JLF事業特定資産	1,952,000	4,840,500	5,315,000	1,477,500
小計	1,952,000	4,840,500	5,315,000	1,477,500
合計	1,952,000	4,840,500	5,315,000	1,477,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
該当なし				
小計	0	0	0	0
特定資産				
JLF事業特定資産	1,477,500	(1,477,500)		
小計	1,477,500	(1,477,500)	0	0
合計	1,477,500	(1,477,500)	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位 : 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
スポーツ振興基金	(独)日本スポーツ振興センター	4,800,000	5,595,000	4,800,000	5,595,000	未収金
助成金	(独)日本スポーツ振興センター	1,605,000	2,992,000	1,605,000	2,992,000	未収金
スポーツ振興くじ助成金	(独)日本スポーツ振興センター					
国際スポーツ大会調査等支援事業補助金	東京都	1,765,544	0	1,765,544	0	未収金
合計		8,170,544	8,587,000	8,170,544	8,587,000	

監査報告書

令和7年6月10日

公益社団法人日本ラクロス協会
理事長 佐々木 裕介 殿

公益社団法人日本ラクロス協会
監事 石樽 信孝
監事 光本 亘佑
監事 小久保 愛子

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上